



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 侑男
 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	19,211	△23.9	326	208.4	258	—	218	—
27年12月期第3四半期	25,258	△2.2	105	△76.4	△38	—	△116	—

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △530百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △327百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	83.83	—
27年12月期第3四半期	△43.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	17,142	3,047	17.6	1,157.87
27年12月期	17,220	3,617	20.9	1,375.99

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 3,024百万円 27年12月期 3,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△17.3	350	—	240	—	160	—	61.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	2,700,000 株	27年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	87,985 株	27年12月期	87,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	2,612,015 株	27年12月期3Q	2,649,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、国内景気は一部で持ち直し機運から、機械受注、半導体等などの業種で増産となり、輸出は円高を背景に米国や中国向けなどが伸び悩みもアセアン向けの増加などから穏やかな回復基調にありますが、可処分所得の伸び悩みで個人消費は依然低迷しています。米国は雇用環境改善など景気回復が穏やかに持続するも、8月の経済指標が低調であったため、FRBは9月の利上げを見送りました。中国は、景気減速が持続、不安定な資源価格や米国の利上げ懸念など、世界経済の先行きが不透明な中、輸出は人件費増などによる輸出競争力の低下、新興国の景気減速を受けて減少傾向にあります。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用が、ペーパーレス化、企業のコスト削減に伴う入れ替え控えなどを背景に市場縮小する中、低成長に転じた中国など新興国の経済低迷に伴う需要減やモノクロ機市場の縮小の影響を受け振るわず、社会生活機器用も多機能携帯電話の普及拡大の影響で市場環境は厳しく、遊技機向けは遊技人口が年々縮小していること、さらに本年は新台導入の時期のずれ込みの影響も加わり低調に推移しました。一方、産業機器用は、セットメーカーで露光装置やディスプレイ製造装置への投資が拡大、半導体製造装置向け等が増加いたしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷の影響から漸減した一方、オフィス・ビジネス機器販売は微増となりました。この結果、日本の売上高は、6,959百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

アジアは、香港・中国深圳子会社においても、オフィス・ビジネス機器用は、市場縮小、競争激化で複合機・コピー機等の需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社も、オフィス・ビジネス機器用の需要減、また、最低賃金引き上げなどに伴うコスト増から東南アジアへの生産シフトが進み売上は減少しましたが、一方、産業機器用・社会生活機器用生産は車載用機器などが伸張しました。タイ子会社は、創業からようやく量産に向けた体制構築を図りつつあります。この結果、アジアの売上高は、12,251百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、19,211百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

損益面では、全般に売上高減少で厳しい状況が続いておりますが、国内では産業機器用が引き続いて好調であったこと、海外においては中国両子会社の業績が黒字基調を維持したこと等の要因に加えて、国内外における生産革新運動の継続的な展開による製造経費削減効果と間接経費削減活動の成果が出てきたことが主因で、連結営業利益は326百万円(前年同期比208.4%増)となりました。

営業外損益は、支払利息削減等により費用圧縮を図るもタイの持分法適用関連会社で損失を計上しており、連結経常利益は258百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

上記に加えて、特別利益として保険解約返戻金及び固定資産売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円(前年同期は116百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,142百万円(前連結会計年度末比78百万円減)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により12,943百万円(前連結会計年度末比624百万円増)となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券及び保険積立金が減少したこと等により4,198百万円(前連結会計年度末比702百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,094百万円(前連結会計年度末比491百万円増)となりました。

流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び未払法人税等が増加したこと等により9,637百万円(前連結会計年度末比197百万円増)となりました。

固定負債は、リース債務が減少した一方、長期借入金が増加したこと等により4,457百万円(前連結会計年度末比293百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により3,047百万円(前連結会計年度末比569百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	2,882,236
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,325,191
電子記録債権	235,576	159,212
商品及び製品	368,704	344,492
仕掛品	431,699	489,843
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,302,877
繰延税金資産	3,630	11,559
その他	505,982	433,560
貸倒引当金	△6,373	△5,463
流動資産合計	12,319,317	12,943,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,195,677
減価償却累計額	△2,801,071	△2,747,619
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,448,058
機械装置及び運搬具	5,452,869	4,663,061
減価償却累計額	△4,029,265	△3,523,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,140,006
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	6,084
その他	680,206	667,397
減価償却累計額	△492,352	△481,579
その他(純額)	187,854	185,817
有形固定資産合計	3,736,505	3,254,435
無形固定資産		
投資その他の資産	116,891	127,288
投資有価証券	463,786	322,724
保険積立金	472,864	390,569
繰延税金資産	35,840	31,177
その他	99,646	72,762
貸倒引当金	△24,171	—
投資その他の資産合計	1,047,966	817,233
固定資産合計	4,901,364	4,198,957
資産合計	17,220,681	17,142,467

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	3,931,444
電子記録債務	637,955	921,797
短期借入金	1,821,172	1,748,832
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	2,118,372
リース債務	64,813	46,966
未払法人税等	12,605	75,219
繰延税金負債	320	—
賞与引当金	—	18,770
その他	1,002,381	775,842
流動負債合計	9,439,349	9,637,246
固定負債		
長期借入金	4,001,160	4,335,016
リース債務	44,205	12,706
退職給付に係る負債	89,634	92,331
繰延税金負債	19,436	11,287
その他	9,229	5,951
固定負債合計	4,163,665	4,457,293
負債合計	13,603,015	14,094,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,292,082
自己株式	△65,380	△65,380
株主資本合計	2,466,509	2,646,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,737	△71,609
繰延ヘッジ損益	99	27
為替換算調整勘定	1,144,250	449,662
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	378,080
新株予約権	23,545	23,545
純資産合計	3,617,666	3,047,927
負債純資産合計	17,220,681	17,142,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,258,389	19,211,188
売上原価	23,488,956	17,479,968
売上総利益	1,769,433	1,731,220
販売費及び一般管理費	1,663,444	1,404,333
営業利益	105,988	326,887
営業外収益		
受取利息	3,333	2,658
受取配当金	10,189	12,825
消耗品等売却益	31,069	36,694
その他	38,996	59,474
営業外収益合計	83,587	111,653
営業外費用		
支払利息	75,172	67,527
為替差損	66,281	29,298
持分法による投資損失	83,421	79,307
その他	3,020	3,520
営業外費用合計	227,896	179,653
経常利益又は経常損失(△)	△38,319	258,886
特別利益		
固定資産売却益	529	1,723
投資有価証券売却益	24,040	—
保険解約返戻金	4,088	54,107
特別利益合計	28,658	55,831
特別損失		
固定資産売却損	15,552	497
固定資産除却損	17,906	6,217
保険解約損	—	1,215
特別損失合計	33,459	7,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,120	306,788
法人税等	72,926	87,815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,047	218,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,047	218,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,047	218,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,214	△54,871
繰延ヘッジ損益	61	△71
為替換算調整勘定	△122,520	△684,488
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,753	△10,099
その他の包括利益合計	△211,427	△749,531
四半期包括利益	△327,474	△530,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327,474	△530,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。